

# 96.3兆円予算閣議決定

## 15年度案 国債発行4.4兆円減

政府は14日、2015年度の当初予算案を閣議決定した。高齢化で年金や医療など社会保障に使う予算が増え、総額は過去最大の96兆3420億円となる。企業の業績改善で税収が増える分、新たな借金となる新規国債の発行額は14年度当初より4.4兆円減るが、依然として予算の4割近くを借金に頼る。国の借金は増え続ける見通しだ。

予算総額は14年度当初の95.9兆円から0.5%増え、第2次安倍政権になつてから3年連続で過去最大を更新した。社会保障費が14年度より3.3%増えた

### 2015年度一般会計予算案の枠組み

カッコ内は前年度当初比の増減率

総額	96兆3420億円 (+0.5%)
過去最大だが、赤字水準の半減目標は達成見込み	
収入	
税金	54兆5250億円 (+9.0%)
その他収入	4兆9540億円 (+7.0%)
支出	
国債(新たな借金)	36兆8630億円 (-10.6%)
政策予算	72兆8912億円 (+0.4%)
社会保障	31兆5297億円 (+3.3%)
公共事業	5兆9711億円 (+0.0%)
文教・科学振興	5兆3613億円 (-1.3%)
防衛費	4兆9801億円 (+2.0%)
地方交付税	15兆5357億円 (-3.8%)
国債費(借金の元利払い)	23兆4507億円 (+0.8%)



### くらしに関わる予算のポイント

- 給付金** 所得が少ない人(住民税非課税)に1人6千円、子育て世帯(高所得除く)に子ども1人3千円を1回支給
- 福祉職員の待遇** 介護、障害者福祉の現場で働く人の月収を1万2千円アップ(介護報酬全体は2.27%引き下げ)
- 子育て** 子育て支援予算に国・地方で計約5千億円。保育所定員は15年度8万人増
- 整備新幹線** 北海道新幹線(新函館北斗—札幌)開業を5年、北陸新幹線(金沢—敦賀)開業を3年前倒し
- 地方創生** 地方財政に創生枠1兆円。補正予算案では商品券、旅行券などに使える交付金

の拡大が大きい。消費税10%への増徴を17年4月に延期するのに伴い、低所得の年金生活者への給付金は先送りする一方、子育て支援の拡充は実施する。

政権が掲げる「地方創生」や防衛力の強化のため、公共事業費と防衛費は3年連続の増額とした。地方自治体が自由に使える約1兆円の地方創生枠を設けるほか、北海道・北陸新幹線の開業を前倒しする。安倍晋三首相は14日、「全国津々浦々に景気回復の成果を届けていきたい」と述べた。春の統一地方選をにら

み、地方向けの予算を手厚くしたのも今回の特徴だ。税収は14年度より4.5兆円増の54.5兆円を見込み、新規国債の発行額は当初予算で6年ぶりに40兆円を下回る。借金に頼る割合は14年度の43%から38%に下がる。政策に使う予算を税収などで賄えるかをみる基礎的財政収支(PB)の赤字を、国内総生産比で10年度から15年度にかけて半減する財政再建の目標は達成できる見通しだ。

ただ、借金総額は増え続け、15年度末の国と地方の長期債務残高は103.5兆円と、前年度末より26兆円増えると見込む。20年度にPBを黒字にするという最終的な目標も達成のメドはついていない。

Y15 朝日

# 低所得高齢者に痛み

## 消費増税先送り 施策見直し

消費増税の増収を財源にする「社会保障の充実策」は、新年度に計画していた事業の一部が凍結、縮小された。10月に実施予定だった税率10%への増増税が先送りされた影響だ。安倍晋三首相が旗を振る子育て支援などが優先され、年金・介護分野で低所得の高齢者がしわ寄せを受けた形となった。

## 子育て世代支援を優先

消費税率の5%から10%への段階的引き上げで増える増収は社会保障に回り、借金で賄っていた分の穴埋めとサービスの充実に使われる。新年度の充実策の財源について政府は、地方分源を含め1兆8千億円増と見込んでいた。再増税の先送りで約1兆3600億円分の事業に絞り込まれた。待機児童の解消を強調してきた。4月から始まる「子ども・子育て支援新制度」

のための予算は「満額回答」。新制度では保育施設への

補助を手厚くする。さらに、1人の保育士が担当する子どもの数を減らしたり、保育士の給与アップも図ったりする。医療分野の事業も、すべて盛り込まれた。自営業者や元会社員らが入り、赤字に苦しむ国民健康保険への支援拡充は、「医療保険制度改革の要」（厚労省幹部）として認められた。介護分野は事業によって結果がわかれた。国家戦略として取り組む認知症対策や、介護職員の給料アップ策に力点が置かれた。認知症は、2025年に

65歳以上の5人に1人にあたる700万人前後に増えると推計されている。医療・介護の専門職らが訪問して支援する「初期集中支援チーム」の数を100カ所から316カ所に増やす。人手不足が深刻な介護職員については、介護サービスに公定価格「介護報酬」全体をマイナス改定するなかでも、待遇改善を促す加算は上積み。月1万2千円相当の給料アップにつながるようにした。

### 消費増税先送りで社会保障充実策は新年度こうなる

国と地方を合わせた予算額。カッコ内は想定していた事業費

子ども・子育て支援新制度	実施	4844億円
児童養護施設の受け入れ児童数の拡大など	実施	283億円
国民健康保険への財政支援の拡充	実施	1864億円
国民健康保険や後期高齢者医療の保険料の軽減対象拡大	実施	612億円
難病や子どもの慢性病の医療費支援	実施	2048億円
介護職員の給料アップ	実施	784億円
認知症施策の推進	実施	56億円
低所得の65歳以上の介護保険料を軽減	縮小	221億円 (約1300億円)
低所得の年金受給者への基本月5千円の給付金	先送り	(約1900億円)
年金を受けるのに必要な保険料支払期間を10年に短縮	先送り	(約75億円)

約1兆8000億円 → 計1兆3620億円  
消費税率10%への引き上げで見込んだ財源

一方、所得が低い65歳以上の高齢者を対象とした介護保険料の軽減策は、大幅に縮小された。いまの制度は低所得者の保険料を50%軽減する仕組みがあるが、最も所得の低いグループでは軽減率を70%に拡大するはずだった。これを55%にとどめた。その結果、軽減対象者は1100万人から650万人に減少。軽減額も1人当たりの平均額で月約1千円から約280円になった。

年金では、無年金・低年金対策の実施が先送りされた。一つは所得が少ない受給者に基本月5千円を支給する給付金だ。約790万人が対象と見込んでいた。もう一つが、年金を受け取るのに必要な保険料支払いの期間を25年から10年に短縮する施策だ。無年金の人数を減らす狙いだった。

縮小や先送りされたこの三つの施策について、厚労省は、いずれも消費税率が10%に引き上げられる17年4月からすべて実施するとしている。

(田中孝文、中村雄三郎)